

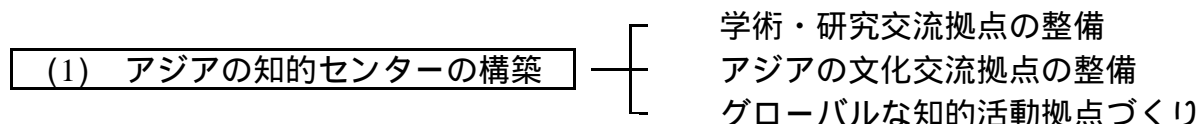
3 活力あふれる拠点づくりの推進

【基本戦略】

(1) アジアの知的センターの構築

本県がアジアの知的拠点として発展していくためには、アジアの学術、文化、経済、科学技術など幅広い分野について理解することが必要であり、新しい世紀にふさわしい、アジアに関する情報を世界に発信する知的な拠点づくりを目指すことが求められています。

このため、学術研究機関の集積を生かした連携と研究機能の高度化を進めます。また、アジアに対する総合的な理解を深め、アジア史的観点から日本文化を研究する拠点の形成を推進します。さらに、人的交流によって学術・文化面での創造的な活動を育成し、産学官の活動の戦略化と国際的な連携を促進することによって、アジアの知的センターの構築を図ります。



〔施策の方向〕

学術・研究交流拠点の整備

アジアの知的拠点づくりのためには、アジアに関する幅広い分野で学術・研究機関との交流を進め、そこで創造された情報を世界へ発信する機能を高めることが必要です。

このため、アジア諸地域に近接し、高次な都市機能や学術研究機関、多様な産業機能が集積している九州北部において、九州北部学術研究都市整備構想(アジアス九州)や九州大学学術研究都市構想を進め、先導的な学術研究プロジェクトの創出などを推進することにより、アジアをリードする学術・研究交流拠点の整備に努めます。

～ 主な取り組み ～

九州北部学術研究都市整備構想(アジアス九州)の推進

「環境・人間・アジア」を基本コンセプトとして、福岡県、佐賀県の7つの拠点地域を中心にネットワーク型の学術研究ゾーンの整備を推進します。

特に北九州地域では、北九州学術研究都市内に、県リサイクル総合研究センターや英国・ドイツの研究機関、さらに早稲田大学大学院、九州工業大学大学院、北九州市立大学国際環境工学部などの研究・高等教育機関の集積を図っています。

今後も、これらの施策を推進することにより、21世紀のリーディング産業の育成を図り、IT、バイオ、環境分野に係るインキュベーター施設*などの研究基盤の整備や学術研究機能の集積を積極的に進め、アジアにひらかれた学術研究都市の形成を図ります。

*インキュベーター施設：独自の創造性に富んだ技術、経営ノウハウなどをもつベンチャー企業の旺盛な起業家意欲に着目し、自治体等が中心となって支援している研究施設。

九州大学学術研究都市構想の促進

九州大学の先導的・大学改革と新キャンパス移転を契機として、地域の大学・自治体・産業界の連携による学術研究都市づくりを進め、21世紀における「知の時代」にふさわしい、地域の「知の拠点」の構築を促進します。

〔施策の方向〕

アジアの文化交流拠点の整備

本県には、アジアに関する研究・情報発信機能のより一層の拡充と、文化交流を推進するための基盤の整備が求められています。

このため、アジアに関する情報を世界に発信する文化の交流拠点施設の一つとして、「九州国立博物館（仮称）」の設置、「アジア学術・文化交流センター（仮称）」の整備や文化研究機関の連携などにより、調査研究機能のさらなる強化を図るとともに、講演会やセミナーの開催などによって文化交流に関する県民の理解促進に努めます。

～ 主な取り組み ～

「九州国立博物館（仮称）」の設置と「アジア学術・文化交流センター（仮称）」の整備
アジアとの文化交流の歴史をテーマにした九州国立博物館の建設と、関連施設であるアジア学術・文化交流センターの整備を進めます。

九州国立博物館の機能や役割を広く内外にPRすることを目的とするアジア文明国際シンポジウムでは、海外から著名な学者を招いて、アジア交流史についての関心を深めます。

〔施策の方向〕

グローバルな知的活動拠点づくり

本県がアジアの知的センターとして発展していくためには、アジアや世界の研究者たちの交流・連携を深める場を提供することが求められます。

このため、大学、研究機関などの集積を生かして、本県の総合調整機能を強化し、研究機能のネットワーク化を図ります。また、世界の学術・経済分野の第一人者を本県に招聘するとともに、アジアのシンクタンクによる国際会議や学会の開催によって情報発信機能を高めるなど知的活動拠点づくりに努めます。

～ 主な取り組み ～

アジアの取り組みを総合化する機能の整備

本県がアジアの知的拠点としての求心力を高めていくためには、研究機関や高等教育機関、経済団体などとの連携を図りながら、産学官を交えたアジアとの交流活動を総合的に捉えて、それぞれの分野における交流を推進する必要があります。このため、今後はさまざまな分野におけるアジアとの交流を総合的かつ戦略的に推進するための機能の整備について研究を進めます。

国際会議の開催

九州・沖縄サミット福岡蔵相会合の成果を継承するため、アジアや米国、EUの政策ブレイクとなっているシンクタンク代表を招き、アジアにおける相互理解及びアジアとの共存と発展に資する福岡アジア国際会議を開催しています。今後とも、世界的に著名な識者等を招聘し、情報発信力の高い国際会議の開催に努めます。

国際文化交流の推進

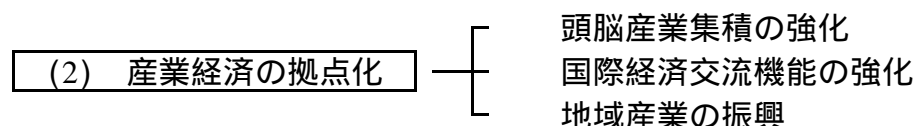
日韓両国の相互理解を深めるため、韓国の国立文化財研究所や国立博物館をはじめとする研究者の相互派遣などにより日韓文化交流を推進します。今後は、アジアの歴史・文化に関する交流を推進する「アジア学術・文化交流センター」へ継承し、韓国や中国をはじめとする海外の歴史・文化研究機関との間で、国際的・学際的な視点から学術交流を行います。

【基本戦略】

(2) 産業経済の拠点化

本県が地域経済の活力を維持し、更なる発展を目指すためには、高度で多様な産業や豊富な人材と学術研究機能の集積、そして急成長を続けるアジア諸地域との近接性といった本県の特性を生かして、高度で独創的な産業の育成を図ることが必要です。

このため、アジアをリードする産業経済の拠点の形成を目指して、産学官が連携して地域の創造的風土を醸成し、新技術の開発や産業構造の高度化を進めます。また、本県産業の技術力向上と国際経済交流機能の進展に向けて、アジア太平洋地域における技術を核とした多様なビジネスの拠点化を図ります。さらに、長引く不況と安価な海外製品・一次産品の流入のもと、厳しい経営環境にある中小企業等の支援を推進します。



〔施策の方向〕

頭脳産業集積の強化

本県が産業経済の拠点化を進めるには、産業基盤と高等教育機関・研究機関の集積を生かして、頭脳産業の集積を図ることが不可欠です。

このため、IT、環境、バイオテクノロジーなど先端分野を中心に新産業の創出、外資系企業を含む先端企業の誘致やベンチャー企業の育成を図ります。また、IT産業の中核技術であるシステムLSI*について、県内の高次の研究開発力を生かして、アジアにおける設計・開発の拠点化を図ります。

*システムLSI：特定のシステムをワンチップに組み込んだLSI（大規模集積回路）の意味であり、携帯電話、デジタルテレビ等、特定用途向けにメモリ（記憶機能）やCPU（演算機能）などとソフトウェアを組み込んだ半導体。性能向上、コスト削減、低消費電力、小型化が図られ、今後の半導体の主流となる。

このような取り組みを進める過程で、本県に優秀な人材を確保するため、留学生の県内就職や海外の優秀な頭脳の活用を図ります。

～ 主な取り組み ～

シリコンシーベルト福岡の推進

本県におけるL S I設計開発の知的集積・産業集積を核に、人材育成、研究開発支援、ベンチャー育成・支援、I P（設計資産）取引支援等の機能の整備を図り、韓国、九州、台湾、シンガポール等を結ぶ海のベルト地帯におけるシステムL S I設計開発拠点の形成を目指します。

福岡バイオ産業拠点化（福岡バイオバレー）構想の推進

本県の産業振興を目的として、産学官の協力のもと、海外人材の積極的な活用や海外企業の誘致を進めながら、バイオテクノロジー分野における企業の技術力の向上、バイオベンチャー企業の創出を目指した活動を行い、県南地域におけるバイオ技術を核とする新産業の一大集積を図ります。

「フクオカベンチャーマーケット」事業の推進

ベンチャー企業の資金調達・販路拡大等を支援するため、ベンチャー企業と投資家等ビジネスパートナーとのマッチングを定期的に行う場として、「フクオカベンチャーマーケット」を開設しています。同マーケットには、国内からだけでなく、韓国、香港、マレーシアなどの海外からの企業も参加しており、今後も広く海外の企業に開放し、ベンチャー育成のインフラとしての定着を目指します。

海外高度人材ネットワーク構想の推進

経済活動のグローバル化に対応した競争力強化のため、県内の大学や企業と連携して、国内だけでなく海外からも高度な知識や技術をもった人材（海外高度人材）の活用を促進するとともに、このような人材を集積するための基盤整備・環境づくり等を支援します。これらを通して、留学生を含む海外高度人材が県内で活躍できるようなネットワーク化を図ります。

先端技術の研究開発の推進

工業技術センターの研究開発力を強化するため、海外との技術交流の促進を図る制度を活用し、国内外の優秀な研究者の招聘や研究交流を実施するなど、先端的技術力の向上に努めます。また、国際共同研究や地域結集型共同研究事業など大型研究プロジェクトでは、海外の研究者を積極的に活用し、研究の促進に努めます。

対外及び対内投資の促進

県が実施する各種プロジェクトや自動車、半導体などの産業集積という本県のポテンシャルを十分に活用し、海外企業に対し、本県への進出を働きかけます。また、福岡県内企業と海外企業とのビジネスマッチングを通じ、各種提携関係の構築を促進することで、海外からの福岡県への投資、県内企業の国際ビジネスの拡大を図ります。

〔施策の方向〕

国際経済交流機能の強化

本県の国際経済交流拠点機能を高めるには、産学官の連携の一層の強化とともに、アジア全体の経済力向上に貢献できる技術水準の向上が不可欠です。また、貿易の一層の振興を図るため、物流機能の強化とネットワーク化が求められます。

このため、アジア太平洋地域における技術を核とした多様な国際取引の拠点化を図るとともに、アジア企業と地域企業を結ぶ国際電子商取引の形成を推進します。また、アジア太平洋インポートマートの機能強化等によって、アジア太平洋地域における物流や貿易の拠点化を図ります。さらに、貿易、海外投資、企業誘致など、アジア諸地域との経済交流を推進することで、経済交流機能の強化に努めます。

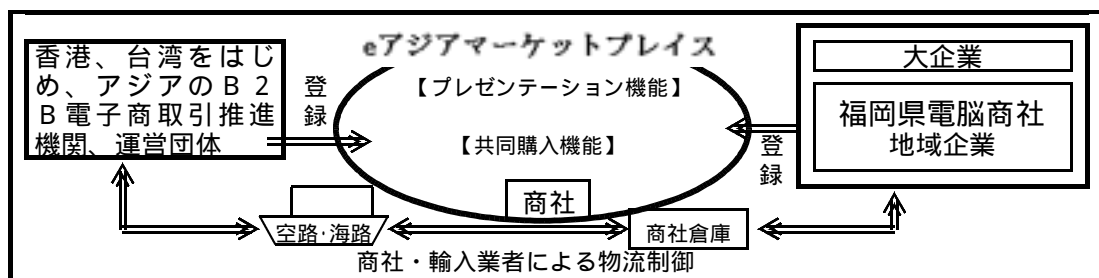
～ 主な取り組み ～

技術を核とした国際取引の促進

アジア企業との技術商談会「アジア産業交流フェア」や技術取引ミッションを引き続き実施します。また、地域企業の移転可能な技術をインターネットで発信するHP「eテクノトレード」の充実を図り、技術を核とした国際ビジネスの振興を図ります。

国際企業間電子商取引市場「eアジアマーケットプレイス」の展開支援

「ふくおかギガビットハイウェイ」などのIT基盤の整備を契機とし、(財)福岡県企業振興公社の「電腦商社」を活用しながら、国際的な企業同士のマッチングから、貿易、技術提携、投資などのビジネスまで、一連の国際取引システムにITを活用した国際企業間電子商取引市場「eアジアマーケットプレイス」の展開を支援します。



外資系企業誘致の促進

外資企業の積極的な誘致を促進するため、外資系企業にとって魅力あるビジネス環境づくりを進め、効果的に情報発信・PRを行います。

アジア太平洋インポートマート(AIM)の機能強化

北九州市の輸入促進地域の中核施設であるAIMには、スリランカや中国大連市、韓国仁川市の貿易事務所などさまざまな海外の機関が入居しているほか、海外との商取引の拠点として北九州テレワークセンターや北九州情報通信開発支援センターなど情報インフラも整備されており、今後も、海外からのテナント誘致や海外企業、貿易振興機関との連携を促進します。

〔施策の方向〕

地域産業の振興

世界経済の相互依存が深まるにつれて、地域の産業も国際的な激しい競争にさらされています。地域の中小企業や農林水産業にとっては、付加価値が高く、競争力のある製品の開発など商品の差別化とともに、コスト縮減や生産性向上など経営革新を進めていくことが喫緊の課題です。

このような国際情勢の変化に対応した地域産業の振興、発展のため、中小企業支援センターをはじめとする各支援機関において総合的な支援を行うとともに、工業技術センター、農業総合試験場などにおける研究成果の移転、県産品のブランド化を積極的に推進することで、地域産業の振興を図ります。

～ 主な取り組み ～

電腦商社構想の推進

産業分野をはじめ、社会全体の急速な情報化に対応するため、(財)福岡県企業振興公社を中核に県内中小企業の情報化を進めます。この一環として、インターネットを活用した県内中小企業の電子商取引の活性化・市場の拡大を図るため、同公社のホームページ「Fタウン」を活用し、「電腦商社構想」を推進します。

アジアマーケットへの輸出拡大

アジアの経済・物流の中心地である香港を拠点に、幅広い分野にわたる県産品の商談会やフードフェアを実施し、県産品の輸出拡大を図ります。

農産物の競争力強化

輸入農産物の急増に対抗できるように、新品種・新技術の迅速な開発・普及、減農薬等農産物認証制度の創設による消費者ニーズに即した安全な農産物の生産拡大、県産品のブランド化などに取り組み、本県農業の競争力を高めます。また、知的所有権の保護活用により種苗や栽培技術等の海外流出と、これらを用いた農産物の流入防止に努めます。

日韓伝統工芸交流の推進

日韓海峡沿岸伝統工芸交流事業では、各地域の特色ある伝統工芸品の展示会の開催などを行い、地域の伝統工芸産業の活性化を図ります。

【基本戦略】

(3) 国際連携基盤の整備・拡大

本県がアジア諸地域とともに発展していくためには、一層の交流の拡大を視野に入れた国際交流基盤の整備を進めることが必要です。

このため、アジアのゲートウェイ機能を充実、強化することが求められており、国際空港・港湾機能など、交通関連基盤の整備拡充を図ります。また、先端的な情報通信基盤の整備を促進し、県民ニーズに対応した生活や産業などの多様な分野における情報通信システムの整備・拡充を図ります。さらに、大規模な国際会議や国際見本市の開催や観光客の増加に対応できる国際観光コンベンション機能を高めるなど、国際連携基盤の整備、拡大に取り組みます。

(3) 国際連携基盤の整備・拡大

国際交通関連基盤の整備
情報通信基盤の整備
国際観光コンベンションエリアの形成

〔施策の方向〕

国際交通関連基盤の整備

国境を越えた人、物の流れは今後ますます拡大することが予想されており、本県においても国際交通機能の強化が求められています。

このため、新福岡空港建設の推進などにより国際航空ネットワークと空港機能の拡充を図ります。また、特定重要港湾（北九州港・博多港）や重要港湾（苅田港・三池港）の国際航路と港湾機能の強化を図り、国際競争力を有する物流ネットワークを形成することによって、国際交通関連基盤の整備を進めます。

～ 主な取り組み ～

国際航空路と空港機能の拡充

福岡空港については、国際定期路線並びに国際貨物の定期路線の誘致を図るとともに、年々増大する航空需要に対応するため、国際線旅客ターミナル及び国際貨物ビルの新設、旅客の利便性向上と国際物流機能の拡充など、国際空港機能の強化を図っています。

また、同空港の容量限界に対処するため、福岡空港の需要を継承し、より高度な拠点機能を有する新福岡空港が、国の第8次空港整備計画（2003年度～）において調査空港として採択されるよう、国への要望活動などを推進します。

さらに、2005年に開港予定である新北九州空港の路線を確保するため、航空会社への働きかけや、現空港におけるチャーター便の運行など、エアポートセールスを行います。

国際航路と港湾機能の拡充

北九州港の響灘地区では、大型コンテナ船が接岸可能な水深15m以上のコンテナバースを整備中であり、物流拠点としての一層の発展を目指します。

また、博多港については、新しい国際物流拠点・アイランドシティが2003年から一部供用されるほか、中央埠頭の岸壁拡張などで世界最大級の客船と定期船の同時接岸も常時可能にする国際交流拠点港としての整備が進められています。

このほか苅田港と三池港では、背後地域の生産・消費活動を支える物流の拠点として、内外貿易物流機能の強化のための公共施設の整備を図ります。

〔施策の方向〕

情報通信基盤の整備

ITを活用したビジネス展開や県民生活の利便性の向上を図るため、新たな時代の交流・連携を支える情報通信基盤の整備や情報化拠点の構築が急がれています。

このため、県内高速情報通信網等の整備や日韓間のケーブルネットワークとの連携等により高度情報ネットワークの整備を進めます。また、学校教育における情報教育の推進等、情報活用能力が高い創造的人材の育成を進めるとともに、情報化拠点施設の整備等に努め、アジアにおけるIT拠点を目指します。

～ 主な取り組み ～

「ふくおかギガビットハイウェイ」の構築

ブロードバンド（高速・大容量）の情報通信に対応するため、光ファイバーによる県内幹線を構築しており、これによって、電子商取引等の国際ビジネス、研究機関の連携、アジアとの分業・協力を推進するなど、アジアにおける情報発信基地の創造に努めます。

「日韓IT光コリドー・プロジェクト」との連携

日本・韓国による2002年サッカー・ワールドカップの開催に合わせて、日韓の企業が推進している事業であり、福岡県と釜山間を無中継の光海底ケーブルで関係します。これは21世紀の両国地域間のみならず、アジアへ広がる情報基盤整備の礎となるもので、本県は、「ふくおかギガビットハイウェイ」と連携することによって、韓国との交流の一層の増進を図ります。

〔施策の方向〕

国際観光コンベンションエリアの形成

大規模国際会議などの開催は、地域からの情報を世界に発信するよい機会であり、本県の経済的、文化的発展の基礎となりうるものです。

このため、国際会議の積極的な誘致を図り、ハイレベルの国際会議にも対応できる国際観光コンベンション機能の向上に努めるとともに、魅力ある観光資源の開発や国際交流基盤の整備に努めます。また、本県を訪れた外国人のため、外国語による各種の情報提供や外国語表記の整備など国際化に対応した地域づくりを進めます。

～ 主な取り組み ～

国際会議などの誘致

九州・沖縄サミット蔵相会合、福岡アジア国際会議などの国際会議、世界水泳選手権大会などのスポーツ大会の開催は、本県の国際的な知名度の向上や地域文化の発信を期待できることから、国際イベントの本県開催に向けて、誘致活動を促進します。

アジアからの誘客事業の推進

九州・沖縄の魅力をアジアに紹介するため、広域観光ルートの開発や共同宣伝活動などの国際観光戦略への取り組みを推進するほか、佐賀・長崎両県とともに中国等での国際観光宣伝事業の展開を図ります。

また、福岡県観光連盟と連携して、アクロス福岡や福岡空港国際観光案内所での観光情報の提供機能の強化と、外国語による観光情報の充実を図ります。

日韓観光交流の推進

ワールドカップ・サッカーの開催を契機として日韓の交流の拡大が見込まれることから、「釜山・九州トラベルフェア」への出展などによって一層の観光客の誘致を図ります。

また日韓海峡沿岸広域観光協議会事業においても、本県の魅力をアピールするパンフレットの作成や観光説明会の開催などにより、本県観光地の国際的な広報に努めます。